

1 学校教育目標

人権尊重の精神に徹し、未来に生きる力を備え、礼儀正しく、持続可能な社会の担い手として知・徳・体・情操の調和のとれた人間性豊かな児童の育成を目指す。

○明るくてつよい子 ○考えてやりぬく子 ◎やさしく助け合う子

2 めざす学校像、児童像、教師像

○学校像	・ 自他を尊重し笑顔あふれる学校 ・ 夢と創造性を伸ばす学校 ・ society5.0 未来に向かう学校
○児童像	・ 心豊かで、友達を大切にする児童 ・ 主体的・対話的に学ぶ児童 ・ 礼儀正しく、心身ともに健康な児童
○教師像	・ 安全、安心に配慮し、児童一人一人を大切にした教育を推進する教師 ・ 児童にとって、楽しい授業、主体的・対話的に学ぶ授業を創る教師 ・ 地域運営学校の一員として児童や保護者、地域から信頼される教師

3 学校の現状及び前年度の成果と課題

（1） 本校の現状

新型コロナウイルス感染症まん延に伴い、児童をコロナから守るために感染症防止対策を徹底するとともに「新しい生活様式スタンダード」を作成し児童への指導を継続している。今年度も感染症の防止と教育活動の両立させた教育を進めていく。1年以上にわたる「コロナ」による児童の心身への影響を取り除き、保護者、地域と協力しながら安心・安全で楽しい学校生活を取り戻し、学力を保障する。

児童数843名、26学級であり児童数は、区でもっとも多い。住宅地として人気のある土地柄で、この先数年における児童数の見込みは増加の傾向にある。児童数に対する施設の適正規模と教育活動の円滑な実施、校内外における児童の安全・安心の担保が優先事項である。保護者・地域の教育に対する意識や期待が高く、教育活動には大変協力的である。学校運営協議会（CS）が発足し3年目となる。地域の核となるべくCSを目標に、保護者・地域からの信頼とつながりをより強固にするため、布石を打っていく。特色ある学校づくりを求心力とし魅力あるCSを創り開校70周年に向けて保護者・地域の凝集性を高めたい。

児童の授業に取り組む姿勢は意欲的であり、昨年度の杉並区教育調査・学校評価アンケートでは、「子どもは、学校の授業を通して、分かることやできることが増えている。」という設問に91.4%の保護者が肯定的な回答をしており、「学校の授業によって、分かることやできることが増えている。」という設問に82.6%に近い児童が肯定的な回答をしている。

近年の各種の学力調査では、平均正答率は、どの調査も平均を数ポイントから十数ポイント上回り、「得点」としての学力は高い傾向にある。しかし、併せて実施される意識調査では、「内発的な学習意欲」「協働的な学び」「自己肯定感」が平均を数ポイント下回っている。得点は高いものの「主体的」「協働的」な学びとは言えず、「自信」「自己肯定感」のポイントが低い。これを重要な課題ととらえ、改善するために児童の「主体的・対話的で深い学び」と「豊かな心と健康な体」を教職員一丸となって創っていく。

また、代表委員会が中心となり「学校をよりよく発展させる活動」を児童の主体性を生かし展開している。教育活動全般において児童に自他を認める人権感覚を養い、互いのよさを受容できる教育を実施していく。

体力面では、例年、都を下回る主項目は、「ボール投げ（投てき力）」や「シャトルラン（持久力）」であった。改善のためボールを投げやすい物に替え、一人1個使用できるよう用意し投げる運動に親しめるようにし、改善が見られてきた。また、体力向上に向け、体育集会を月1回定期的に行いなわとび旬間や持久走旬間を設定し運動の日常化に取り組んできた（現在は、感染状況に基づいた対応を実施している。）。

杉並区立高井戸中学校、杉並区立高井戸東小学校と小中一貫連携校と小中一貫教育を推進。近隣子供園、幼稚園、保育園と就学前教育との連携、接続を図っていく。

（2） 前年度の成果と課題

○児童の学力（知識・技能、思考力・判断力・表現力の向上、学びに向かう力・人間性）の向上

各種学力調査の結果を見ると、例年総じて国や東京都、杉並区の平均値を大きく上回る状況が継続してい

る。R2年度は、国や東京都の学力調査は見合わせられた。杉並区特定の課題に対する調査（第3～6学年）も区全体としての実施が見送られたものの、経年データが経営上必須ととらえ、本校独自で実施した。参考値ではあるものの、例年通りの高い学力段階を示す結果となっている。すべての学年・教科において、R4以上である児童の割合が5割程度になっている。また、およそ8割の児童がR3以上となる項目がほとんどである。

意識調査においては、ICTの利活用について昨年度までに取り組んだ教育課題指定校としての成果が表れ、同一集団の経年変化を追うと、ほぼ全ての項目で、最大30%程度、肯定率の上昇が見られた。しかし、本校の高い学力段階と自己肯定感、内発的な学びの低迷等の意識調査との乖離については、教育課題指定校としての取組が多少の効果をあげたものの大きな改善の兆候は見られず、今までの枠組みの中での指導法の改善は限界を迎え、見直しをせざるを得ない現状である。

○児童の豊かな心と健康な体の育成

明るく、素直で期待に応えようと努力する児童が多い。しかし、例年の意識調査に見られる「主体性」「自己肯定感や自信」「協働的な学習」の弱点が学校生活への不適応や人間関係のトラブルを引き起こす遠因となっている。特に高学年では、受験を学校生活より優先する風潮が少なからず見られる。友達や大人、学校を尊重しない児童の言動が人間関係や学校生活に乱れや荒れを引き起こし、指導に困窮を極める状況が見られた時期もあった。教育活動全般を通して、児童同士が認め合う・学び合う・高め合うという課題解決の体験や学習を重視し、主体性と自己肯定感や自信を養う。人権尊重教育を基軸とし、道徳では「礼節」、全教科領域で「相手を尊重する態度」「挨拶」を重視した豊かな心と人と良好な関係を築く系統的な指導を計画、実施する。

いじめを認知した件数は、56件であった。早期発見・早期指導により54件が深刻ないじめまでに発展せずに解消した。年度をまたいでの案件は1件を把握しているが、進級後も注意深く見守りを継続中である。今後も教職員、保護者、児童からの報告、相談等と関係機関からの情報を活用し、早期発見、早期対応を図る。また、SCや特別支援教室、関係機関と連携し、課題のある児童、家庭に寄り添う指導を強化し、児童が安心して登校できる環境をつくる。不登校児童への対応についても組織的、継続的に関わり、アプローチしていく。

体力面では、体力テストは、投擲力の持久力が数ポイント下回っている。運動の日常化を進め、運動量を確保するため、体育授業の改善と運動や遊びの奨励を行う。

○教員の授業力の向上

主幹教諭2名、主任教諭17名（経験年数10～40年）、教諭8名（うち3年次未満3名、産育代1名）2～30年代若手が全体の半数を占める。

H30年度から、校内研究に「ICT及び主体的・対話的で深い学びによる学力の向上」を位置付け、教育課題研究指定校（2年間）を受けた。

R元年度は、独立行政法人教職員支援機構「主体的・対話的で深い学びの視点からの学習過程の質的改善により実現したい子どもの姿」を19のピクトグラムに表し、問題（課題）解決活動に位置付け講師招聘の6回の検証授業、授業公開を通して授業改善を図りその成果を研究発表会で区内外に発信した。検証方法としては、ピクトグラムの学びができたかということを見守り児童自身に問う児童実態調査を2年間的前後期に計4回実施し、その変容を成果の指標とした。2年間にわたる本児童実態調査からは、微増だが年々改善がみられてきた。

R2年度は、「主体的」「対話的」「深い学び」という具体的な子どもの学びの姿をねらいに設定した問題解決学習を徹底するため「学びの構造転換」に着手した。まずは自己選択、個々の課題追究がしやすい総合的な学習の時間と生活科を再編し「探究活動の重点化」を校内研究に位置付け、低、中、高の分科会で検証授業を実施した。低では、みんなで楽しく遊びたいという思いや願いをもって、友達と協同しながらおもちゃづくりに粘り強く取り組む児童の姿が顕著に見られた。中では、学級で設定した仮説を個別の解決方法で熱量をもって活動する様子が見られた。高ではSociety5.0時代の職業について個別で課題設定を行う授業を実施したがこの自己選択・決定の探究活動を是とする児童の反応が見られた。これらの授業は、前述の特定課題調査（7月実施）の後に実施された。特に、学びの導入となる過程で個別化＝自己選択・自己決定の度合いを高めることが個々の探究活動を主体的・協同的にし、本校の課題である学力と意識調査の乖離を解消させ本校児童に真の学力を付けさせると考えている。

教員の授業力向上という視点では、教員のICT活用した授業力の向上、「主体的・対話的で深い学び」を創ろうとする意識改善につながった。自己申告に伴う授業観察では、個別化＝自己選択・自己決定の場面を設定し、児童の主体性を引き出す取組や自主的に「学びの構造転換」授業を公開し、検証する教員も現れたが、まだ少数派であり、全体的には教師主導の授業からの脱却が必要である。

4 令和3年度の重点目標

重点的な取組事項 - 1		児童の学力向上（資質・能力の3本柱の育成）
今年度の成果目標		令和3年度区特定課題 平均正答率
全国学力学習状況調査において	平均正答率80%以上	国語65% 算数65%
今年度の目標実現に向けた取組		
項目	達成基準	具体的な方策
基礎的な知識・技能の確実な定着	① 全国学習状況調査平均正答率80%以上 ② 杉並区特定の課題に対する調査各教科知識・技能65%以上	○RI, R2の学び残しの解消、 少人数算数指導における個の学習状況に応じた指導。タブレット個別学習。 学習支援教員の取り出し指導。 ○特別支援教室での自立活動支援。 ○学力調査、個人結果の家庭へのフィードバックによる家庭での補習
思考力・表現力・判断力等の育成	① 全国学習状況調査平均正答率80%以上 ② 杉並区特定の課題に対する調査各教科活用50%以上 意識調査「教科別 学びの構造転換」 「解決を目指す課題や問題、めあてを自分で決めること」の肯定率を40%以上にする。	○杉並区教育課題指定校の成果に加え「学びの構造転換（個別化、協同化、探究化）」を創造する授業改善を実施する。総合や特設でも探究に汎用。 ○教員のICT活用型授業を徹底させると共に、児童のICT活用を推進する。一人一台タブレットを中高学年で一人一台常態化。持ち帰り学習で活用。思考力・表現力・判断力の育成に努める。 ○慶應義塾大学理工学部・山口高平教授と連携しプログラミングとAIロボットを使用する授業を実施し、児童の興味・関心を高める。
学びに向かう力・人間性の醸成	① 学力調査意識調査の課題である「主体的」「協働的」な学びと「自信」「自己肯定感」のポイントを調査結果平均値との差を前年度より解消する。	○「学びの構造転換（個別化、協同化、探究化）」を創造する授業改善を実施。 ○総合的な学習の時間の改編により、探究的な学習を一層促進する。 ○学級集団の質の向上を目指し、QU分析を実施し、課題に即応した手を打ち「自信」「自己肯定感」の醸成を図る。

重点的な取組事項 - 2		児童の豊かな心と健康な体の育成
今年度の成果目標		達成基準
① 「新型コロナウイルス感染防止対策継続」の児童・教職員を含めた感染防止、児童の心身のケアに努める。 ② いじめの早期発見・早期解決、課題のある児童・家庭への支援 ③ 自らの健康と体力の向上を目指す児童の育成		① 観察や間隔を開けてのアンケートをし、不安を感じる子どもの数を減少させる。 ② 調査で把握したいじめを2月までに全て解決させ、卒業時まで見守る。 ③ 体力調査の結果において全学年で都平均以上にする。
今年度の目標実現に向けた取組		
項目	達成基準	具体的な方策
いじめ・暴力行為の根絶 課題のある児童・家庭への支援	① 把握したいじめ等、児童の不安を年度内に全て解消する。 ② 不登校児童を減少させる。	○校内いじめ対策委員会で事実把握、協議、全教職員で共通指導を行う。 ○生活指導夕会を週1行い、情報共有。 ○関係機関との連携強化による家庭

		への支援。寄り添う指導。
挨拶、返事、マナー、きまりを身につける	①特定課題調査の児童の生活・学習アンケートで「あいさつ」の項目の評価を85%以上にする。	○代表員会児童が校門に立って挨拶を呼び掛けるあいさつ運動の実施。児童による自発的な活動を奨励。 ○管理職による校門での指導、学級指導、生活指導週目標の強化指導。 ○「浜小スタンダード」の指導の徹底。
体育の授業・体育朝会・休み時間の充実	①体力調査結果で全学年が都平均を上回る。 ②学年で決めた到達目標に児童の80%が達成。	○体育集会を月1回定例化。3月のなわとび月間、12月の持久走週間の実施。(コロナ感染状況による)体育授業の改善。 ○外遊び、放課後居場所登録の奨励「 ○各種カードによる運動の奨励。

重点的な取組事項 - 3		教師の授業力の向上
今年度の成果目標		達成基準
① 教育調査の保護者の評価「学習指導」の昨年度の肯定率90%をさらに向上させる。		① 「子どもに学校の授業を通して分かることやできることが増えている」の項目の肯定率を90%以上にする。
② 教育調査の保護者の評価「ICT 機器活用」の昨年度の肯定率79.0%を向上させる。		② 「ICT 機器（電子黒板やデジタル教科書）を活用した授業を行っている。」の肯定率を90%以上にする。
今年度の目標実現に向けた取組		
項目	達成基準	具体的な方策
校内研究、授業観察、研修を通じた授業改善	①教育調査の教員の評価「学び残しやつまずきを減らし、全ての児童・生徒の学力を向上させる授業を行っている」の昨年度の肯定率75%を向上させ80%以上にする。 ②教員主体研究・研修（3本）を各2回以上実施し、教員のA評価を80%以上にする。	○「個別化、協同化、探究化」（学びの構造転換等）を創造する学びを目指す研修を実施する。 ○自己申告授業観察時に学びの構造変換「個別化」「協同化」を入れた授業提案を必須とし、評価する。 ○校内研究員会に位置づけ、学期1回の「教員の腕を上げる」研修会の取組とする。
ICT 活用授業普及による授業改善	① 教育調査の保護者の評価「各教科等において ICT 機器（電子黒板やで来る教科書等）を活用した授業を行っている」の昨年度の肯定率79.0%を向上させる。 ② 一人一台タブレット活用に伴い、本校の情報教育モラル全体計画に基づく指導計画を完全実施。 ③ 教科授業においてロボットを導入した授業を本年度2回以上実施する。	○ICT 活用授業を年3回公開、自己申告授業観察時に必須とする。 ○一人一台タブレット活用を常態化させる。教員、児童の ICT 活用を推進し授業力を伸長させ学習効果をあげる。情報教育モラル授業実施し、児童の情報活用能力を向上させる。 ○慶應義塾大学理工学部・山口研究室と連携しプログラミングと AI を使用する授業を実施し新しい時代が要請する教育への教員の活用能力を図る。
若手教員の授業力向上	①若手教員自己申告において「授業力」に関する目標を設定させ、最終評価を全員「B」以上にする。 ②若手教員自主研修会を年3回以上実施する。	○本校配属の若手指導教授との連携を密にし、3 年次までの教員の指導力の向上を図る。管理職の授業観察・指導を年6回以上行う。 ○教科の専門性の高い主任教諭による 0JT の実施。